

一般質問

問 小中一貫教育を推進する組織が必要では
答 小中一貫教育推進協議会を設置し意思統一を図る



森 議員

【議員】 小中一貫教育のモデル地区として明野中学校区が28年10月から始まった。明野中学校区は小中合わせて6つの学校があり、各学校に校長を配置している。責任の所在を考えると、6人の校長の中からリーダーを選び小中一貫教育を推進する組織の設置が必要ではないか。

【教育部長】 明野中学校区の校長6人で構成する小中一貫教育推進協議会を設置し情報交換による意思統一を図っている。また、他の中学校区に小中一貫教育研究部を組織し、小中一貫教育を推進している。

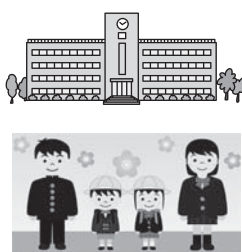
【議員】 私は小中一貫教育では事足りないと思う。幼稚園等の連携は考えているか。

【教育長】 本市には幼保小連絡協議会

があり、幼稚園教諭等が小学校の授業を見たり、小学校の先生が幼稚園等の生活を見たり連携を図っている。

【議員】 小中一貫教育を進めるにあたり課題等を伺いたい。

【教育部長】 下館北中学校は生徒数が減少して部活動のチーム編成ができない問題や、伊讚小学校及び五所小学校の児童が進学する際に2つの中学校に分かれてしまい9年間連続性のある教育活動ができない課題があるが、よりよい小中一貫教育ができるよう学校及び保護者と協議、検討していきたい。



問 友好都市高梁市との間で子供たちの交換留学を大変いいこと。しっかりと考えていきたい

答 考えていきたい



藤澤議員

【議員】 先日、友好都市の岡山県高梁市を親善訪問した際、熱烈な歓迎を受け、大変感謝している。そこで高梁市が取り組んでいる施策の中で、市長が興味を持ったものは、

【市長】 空き家対策事業が印象に残った。本市の空き家対策は決して遅れているほうではないが、高梁市は迅速に、有効な施策を練って実行しており立派であると感じた。

【議員】 今後、高梁市とはどのような交流をしていくべきか。

【市長】 今回、若い職員4名を派遣し、高梁市のいいところを勉強させてもらった。これからも職員同士の交流を図っていきたい。また、これまで高梁市の自転車レースに筑西の美しい水を送ってきたが、今後、本市にも



備中松山城

道の駅ができるので、高梁市と本市の農産物等を交換して販売するなどの交流もしていきたい。

【議員】 子どもたちの夏休み交換留学として、「僕の友好都市夏休み体験」はいかがか。

【市長】 大変いいことだと思う。しっかりと考えていきたい。

- 他の質問
- ▼ 新年度予算について
 - ▼ まちの魅力アップ運動について
 - ▼ 災害に強いまちづくりについて
- ほか

問 運転免許を自主返納した方への支援策は
答 移動手段としてデマンドタクシーの利用を推進する

【議員】
現在、75歳以上で運転免許を持つ人は、年間20万人ペースでふえると予測されている。本市の高齢者の事故発生件数の推移と事故内容は、

【市民環境部長】

筑西警察署管内で、平成26年度、事故発生件数67件、死亡者1人。平成27年度、57件、1人。本年10月末までで60件、4人という状況である。事故内容は歩行中と四輪車の運転中が7割を占めており、発生時間帯は夜間に比べて昼間が約3倍多く発生している。

【議員】

本市は、一世帯当たりの乗用車の保有台数が毎年全国一位である。これは、公共の移動手段がなければ生活すらままならない地域と言える。事故を起こす高齢者もある意味被害者であり、



三澤議員

公共交通網と連携し、有効な対策をお願いしたい。そこで、高齢者ドライバーが運転免許を自主返納した場合、他市では公共機関の一年分の乗車券を支給したり、市民バスの無料券を交付したりしているが、本市での支援策は何か。

【市民環境部長】
支援については、関係課と協議していききたい。また返納時にデマンドタクシーのパンフレットを手渡し、移動手段として利用してもらえりような推進をしていきたい。



他の質問
▼空襲被害について
▼防災行政無線活用協定について
ほか

問 超高齢社会2025年問題にどう取り組んでいくのか
答 あらゆる世代が快適に暮らせるまちづくりを目指す

【議員】

2025年には団塊の世代が後期高齢者となり、日本人の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上という超・超高齢社会が到来し、社会保障、労働環境等多くの社会問題が発生する。市長は、この問題について、教育、医療、介護、福祉の各分野でどのように取り組んでいくのか。

快適に暮らせる安心なまちづくりを目指し、子供が健やかに成長し、高齢者も元気で長生きできるように地域医療体制の充実を図っていく。また高齢者が健康で生きがいを持ち、積極的に社会参加できる地域づくりを進め、保健、医療、福祉、介護の連携を強化する「地域包括ケア」体制構築への取り組みについても推進していきたい。



大嶋議員

【市長】
本市では長期的な行政運営の指針となる総合計画に基づきまちづくりを進めている。現在、平成29年度から10年間の第2次総合計画を策定中である。教育の分野では、団塊の世代が長年培ってこられた知識や経験を生かす活躍の場、生きがいのある場を求められるよう、地域づくり、地域社会の実現に努めていく。社会保障の分野では、あらゆる世代が



他の質問
▼被災時の業務継続計画
▼水害時要配慮者利用施設等の避難確保計画
ほか

問 郷土愛を育む郷土歴史資料館の建設を
答 第2次総合計画に盛り込んでいきたい



鈴木議員

【議員】

小学校の社会科副読本を見ると、伊讚美ヶ原の開拓二宮金次郎、森田茂や板谷波山の文化勲章の話等が載っており、郷土愛を育む教育をしているが、まとまって学ぶ場がない。合併し筑西市となり、各地域で伝統的祭り等継承しているものの、筑西市の歴史が一目でわかるような歴史資料館があるといい。また、最近では震災で被害を受け修復中の樋口の雷神社において、鎌倉時代の板碑（供養塔として使われる石碑）が発見され、教育委員会の嚴重な管理下で保管するなど、こういった傑出すべき文化遺産も出てきている。そういう歴史が一目でわかり、郷土の歴史を学べる歴史資料館を建設していただけないか。

【教育部長】

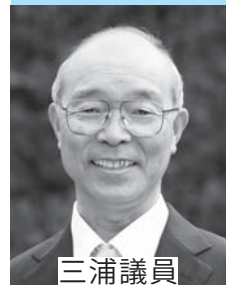
筑西の地には大変貴重な郷土の歴史を示す資料があり、そのような文化財を保存し、展示公開することは市民の皆様が自分のまちの歴史を知り、自分のまちに誇りを持ち、郷土愛を育むため大変重要と考える。第2次総合計画の中にも、郷土の歴史・文化を発信する施設の整備について前向きに取り組むと、盛り込んでいく。



他の質問

▼▼新中核病院について
はじめ問題とその解決に
ついてほか

問 市民の生活苦への対策は
答 企業誘致で税収をふやし市民負担を減らしたい



三浦議員

【議員】

市長選挙に当たり、住みよい筑西市をつくるために伺う。厚生労働省の調査で生活が「苦しい」が6割に上っている。当市も例外ではなく、特に子育て世代や高齢世代に手厚い施策を打つべきではないか。

【市長】

生活保護受給者や税金の未納者が増えている。学校給食費の未納者もやや増えている等々、それは経済的に苦しいから増えていると十分承知している。本市の人口がやや減って高齢者がふえていく現状を考えると、一番基本となるのは税収であり、まずは税収をふやしていききたい。企業を誘致して市民に負担をかけないようにしていきたい。

【議員】

介護を受けたいけれど二の足を踏んでしまうような、

【保健福祉部長】

市独自の減免制度については、財源の問題等を勘案しながら、第7期介護保険事業計画策定の際に検討していきたい。

【市長】

財政状況も考えて、しっかりと考えていきたい。



他の質問

▼▼新中核病院について
▼産廃プラント計画と市の対応について
▼市職員の雇用形態について

問 婚活支援イベントを近隣市と連携して開催しては、今後の手法として十分に考えていきたい



小倉議員

【議員】

先日会派の行政視察で訪れた富山県南砺市では、婚活支援事業「あなたと私を結ぶ赤い糸プロジェクトAIP48」を、新たに創設した「南砺で暮らしません課」が担当していた。昨年度は1泊でのお見合いイベントや婚活ツアーなど、市主催で17回もの婚活イベントを開催し、大きな成果を上げていた。本市は婚活支援団体が企画するイベントに補助金を交付しているだけだが、人口減少対策として婚活支援を担当する課を創設してはどうか。

【市長】

婚活支援担当課を単独創設するのではなく、定住施策や空き家の利用等、人口減少に歯止めをかけられるよう窓口を一本化することで、住みやすい筑西市の実現を図りたいと考えている。

【議員】

地元開催の婚活イベントだと、女性が参加しづらいという話も聞く。近隣の市町村と連携し、広域でイベントを企画してはどうか。

【市長】

県内でも鹿嶋市や坂東市、石岡市で広域連携のイベントがあると聞いている。婚活支援団体への補助も始めたばかりであり、今後の手法として十分に考えていきたい。



他の質問

▼学校教育について
▼スピカ庁舎移転について
▼休日開庁について
ほか

問 全国学力・学習状況調査の本市の状況は、教科は成果が上がり、生活習慣等は平均を上回る



増淵議員

【議員】

平成28年度全国学力・学習状況調査で、県内の小中学校は全国平均をほぼ上回っている。本市の状況を伺いたい。

【教育長】

この調査は、小学6年及び中学3年全児童生徒を対象に国語、算数・数学及び生活習慣や学習環境等を調査したものである。公表は序列化や過度な競争につながるような配慮が必要であることから、本市では数値の公表はせず、文書表現で公表を行っている。その公表内容は、国語は話題について収集した知識、情報に関連づけながらの話し合いや、目的や意図に応じて事柄を整理することに成果が上がっている。算数・数学は資料から情報を読み取り判断する等の成果が上がっている。生活習慣や学習環境等は全国・県平均に比べかなり上回る結果である。

【議員】

ICT（情報通信技術）を使った教育に力を入れれば学力のレベルアップにつながると思うがいかがか。

【教育長】

国の整備方針等に基づき、教育情報機器（タブレット、電子黒板、プロジェクトなど）の整備を今年度末で11校完了した。平成30年度までには市内全校に整備できるよう進めたい。

他の質問

▼下館駅にSLの転車台設置について
ほか



問 聞き取りにくい防災無線への対策は
答 スピーカー等の調整とフリーダイヤルで対応



金澤議員

【議員】
防災無線が場所や風向きによつて聞きづらい、聞こえない等の苦情がある。どのような対策をとっているか。

【市民環境部長】

連絡があつた際には、現場に向かい試験放送等を実施し確認をしている。その結果、状況に応じて機器メーカーと相談しながらスピーカーの増設や方向の調整を行っているが、それでも聞き取りにくい場所は新規に放送塔を設置している。

【議員】

行政の一番大切な目的は、安全安心のまちをつくることである。そして、防災無線は市民に正確な情報を伝え、正確に聞き取れることが最も大切である。避難勧告や避難指示が発表されるのは、暴風や豪雨のときであり、その情報を発信しても市民に正確に伝わらな

ければ防災無線の意味がない。現在の防災無線のあり方を変更すべきと思うがいかがか。

【市民環境部長】

現在の防災無線そのものは、大いに役立っていると思う。最近の住宅は防音効果の高い住宅になっていて聞きづらいこともあるが、外ではよく聞こえるということもある。聞きづらいとか、聞き逃した場合フリーダイヤル(0120-0296-199)で確認願いたい。



防災行政無線

他の質問

▼▼土地改良事業について
▼▼イネ縞葉枯病予防対策について
ほか

問 建設工事以外の契約にも一般競争入札の採用を
答 客観的指標があれば条件付一般競争入札も考えられる



小島議員

【議員】

建設工事の契約では、設計金額一千万円以上の工事については一般競争入札を行っている。一方、物品・業務、測量・コンサルタントの契約では一千万円を超えていても指名競争入札を行っている。公平性の観点から、ある程度の金額を超えた場合は一般競争入札を採用してもいいのでは。

【総務部長】

一般競争入札は参加対象が不特定多数となり、不適格な事業者が入り込む等、発注者側にとって不利益となる危険性があるため、物品等の契約では指名競争入札を採用している。

【議員】

建設業には経営事項審査の制度があり、事業者の信頼性は総合評定値によりランクづけがされている。物品等の業者についても、客観

性を持った、市独自のランクづけをすることは可能であり、その中で条件付きの一般競争入札を採用することができると考えるが。

【総務部長】

何らかの客観的な指標があれば、条件つきでの一般競争入札の採用も考えられる。近隣の動向を見ながら、調査研究をしてみたい。



他の質問

▼認可地縁団体の法人化支援について
▼道の駅第3セクターの立ち上げについて
ほか

問 障害者福祉サービスの充実への取り組み状況は

答 サービスの多種多様化により利用者が増加している



【議員】

今年度で終了する第1次総合計画後期基本計画の中で日常生活用具・補装具の給付等の充実、住宅リフォーム等の拡充など障害者福祉サービスの充実を掲げていたが取り組み状況はどうか。

【保健福祉部長】

計画に従い障害のある方のニーズに合った各種障害福祉サービスの提供し、利用者数の増加を目指してきた。その結果、障害者支援サービスの多種多様化により、利用する障害児や障害者は年々増加している。

【議員】

障害福祉計画等を見直し、サービス提供体制の整備充実強化を図る取り組みについてはどうか。

【保健福祉部長】

身体・知的・精神の分野ごとに、難易度の高い相談や障害者のニーズに合ったサ

サービスの提供に柔軟に対応できる体制を整えた。その結果、地域で生活する障害者やその家族が利用する相談支援の強化が図られている。

【議員】

自立・社会参加への支援の取り組みについてはどうか。

【保健福祉部長】

障害者の自立と言っても幅広く、福祉的就労等の支援のほか、地域社会が見守る環境整備等も行っている。



他の質問

▼▼低所得者福祉について
▼市民サービスの向上について
ほか

問 市長公約の取り組み状況は

答 市民、議員、職員の協力により進められた



【議員】

市長は就任後、6つの公約全てに着手し期待以上の成果を上げている。公約の取り組み状況や2期目に向けての夢を伺いたい。

【市長】

①「緊急医療を担う医療機関の整備」では新中核病院建設工事が契約に至った。緊急医療体制の確立に向け精一杯務めていく。②「企業誘致活動の積極的推進」ではつくば明野北部工業団地にフアナックの新工場や他にも多くの企業に進出いただいた。市民の雇用確保に今後も力を注ぐ。③「スピカビル問題の早期解決」は本庁舎として2月の開庁に向け整備を進めている。④「徹底した行財政改革」では事務事業の合理化やサービスの質の改革を推進。今後市民に満足いただける行政サービスの提供を目標とする。

指す。⑤「安心安全な地元食材の普及や地場産業の振興はトップセールスで」は大田市場、まるごとにつぼん、台東区のイベントなどで積極的に地元農産物のPRを実施。⑥「小中一貫教育」は28年10月から明野中学校区をモデル校として実施。今後は全ての中学校区への導入を目指す。6つの公約は、市民、議員、職員の協力で進められた。今後の取り組みとして文化財を生かした観光地の整備を進めたい。「夢」は、常総線へのTX乗り入れ、フアナック創業者の故郷である明野地区への本社誘致などがある。



新たな本庁舎

問 地震への備えと大地震発生後の対策は
答 災害時応援協定の締結、地域一丸の活動が重要



赤城議員

【議員】 筑西市の地震に対する備えと大地震発生後の有効な対応、対策は何か。

【市民環境部長】

大地震が発生した場合、一つの自治体だけで全てを対応することは困難である。東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害発生時に備えて災害時応援協定を締結している。締結先は、県内全市町村、廃棄物と環境を考える協議会加盟団体64自治体、友好都市の岡山県高梁市、全国報徳研究市町村協議会17自治体、さらに那珂市とは相互応援協定を締結し職員の派遣や避難者の受け入れも想定している。他に、市内63事業所と物資提供、医療救護、応急復旧など様々な分野での応援協定を締結している。また、備蓄品としては市内4力所に防災倉庫を整備し非常食

や防災資機材を備えている。大地震が発生し、被害が広範囲、規模が大きくなるほど公的機関の対応には限界がある。地域一丸となつての活動が最大の効果を発揮すると考える。市では平成20年度から自主防災組織の育成に取り組んでいる。また、幼い頃から防災意識を育てるため、市内20小学校の児童を対象に、6年サイクルで毎年3、4校ずつ防災訓練を実施している。



他の質問
▼緊急事態 地震の対処について（市の各部署）

問 選挙の外部立会人制度の啓蒙はできないか
答 公平公正な選挙の観点から市も積極的に働きかけたい



尾木議員

【議員】 選挙での私たちが投じる1票は非常に大切な1票である。病院や施設に入院・入所している場合、不在者投票のできる指定病院等は現在何力所あるのか。

【総務部長】 現在、市内24施設が指定病院等の指定を受けている。

【議員】 昨年7月の参議院議員通常選挙時の指定病院等での投票者数は。

【総務部長】 男79名、女113名の合計192名が投票されている。

【議員】 公職選挙法が改正され施設外の者を立会人とする制度が創設された。外部立会人制度を活用した施設数は。

【総務部長】 3力所である。

【議員】 外部立会人の選定は。

【総務部長】 選挙管理委員会書記の任命を受けた市職員を選任している。

【議員】

病院や施設に入院・入所されている方は病院等の職員にはいつも迷惑をかけている負い目から職員に不在者投票を頼みづらいのが現状である。病院等に外部立会人制度の啓蒙はできないか。

【総務部長】 外部立会人はあくまで努力義務であり、行政側から強制はできないが、公平公正な選挙の実施の観点から市も積極的に働きかけたい。



他の質問
▼妊婦歯科検診について
ほか

問 ひとりぼっちにしないクラス編制の対応は

答 クラス編制時の配慮と個別支援に努めていく



【議員】
 昨今、いじめの報道が絶えない。本市におけるいじめ認知件数は。

【教育長】
 平成27年度の認知件数は、小学校171件、中学校28件の計199件である。

【議員】
 いじめの解消済み件数は。

【教育長】
 ほぼ全件が解消済みに近い状態である。

【議員】
 実際には、今日この瞬間も学校に行けなくて苦しんでいる生徒がいることを、教育長には絶対忘れないでいただきたい。どの点をもつて解消済みとみなすのか。

【教育長】
 基本的には、学校での生活に支障がなくなってきたという子供の状態を、いじめの解消と捉えている。しかし、心の面であるので完全に把

握できているというわけではない。

【議員】
 以前に不登校の児童に対し、仲間と離ればなれにならないよう、ひとりぼっちにしないクラス編制を要望したが、その後どのように対応したのか伺いたい。

【教育長】
 要望後すぐに、「ひとりにしない。クラス編制でも十分な配慮をする。」という指導を進めるよう校長会で指示した。また、子供たちの命を守ることを一番に考え、個別の支援もしていく。



他の質問
 ▼新年度予算 ほか

問 観光地としてにぎわうレガシーとなる道の駅を

答 市民活動の場となるよう前向きに検討したい



【議員】
 本来の目的である情報発信やトイレ利用、休憩の場以外に、今後は、道の駅を拠点としたイベントが開催されると思うが、どのような施設を考えているか。

【土木部長】
 基本設計では、物産・直売・加工・レストラン棟、雑貨・カフェ棟、体験・交流施設・テナント棟、トイレ・情報棟の4棟の構想からなっており、そこに大屋根を設けて雨天時でもぬれないで建物間を移動できるようにする。また、テーブルや椅子を設置し憩いの場とし、食事がとれるよう考えている。さらに、敷地の南側に屋外施設スペースを配置し、1年を通してイベントや、市民の活動の場となるよう、有効活用を前向きに検討している。イベント会場にステージ等の設置

が必要なる場合の対応は、今後計画の中で検討していきたい。

【議員】
 B1グランプリや音楽コンサートの開催、スポーツ少年団等のキャンプができる宿泊施設を整備することに、今後まちの活性化が期待できると考える。道の駅を中心に観光地として整備し、にぎわいのある、レガシーとなる施設に仕上げたい。ただきたいかがか。

【市長】
 にぎわいに観光は大切である。議員が提案されたことも今後考えていきたい。



他の質問
 ▼ICT教育について ほか

問 海外との友好都市協定の考えは
答 異文化に触れ多様な価値観を理解することは大事



榎戸議員

【議員】

先ごろ桜川市がブルガリア共和国シリストラ市と友好交流都市協定を結んだ。結城市は既に海外2つの都市と協定している。筑西市として友好都市協定の考えは、

【市長】

国際化社会を迎えた現代、幼いころから異文化に触れ、多様な価値観を理解することは非常に大事。海外都市と友好都市協定を結ぶことは大切であると感じているが、残念ながら今のところ協定締結についてのつながりが持っていない。

【議員】

下館ライオンズクラブではカンボジアに学校を建てたり、フィリピンにランドセルを贈るなど、既に交流が始まっている。そのようなところをきっかけとして友好都市に向けての第一歩を踏み出せるのではないか。

【市長】

ライオンズクラブの活躍等々は聞いている。民間レベルの交流も含めて積極的に情報収集に努め、真剣に考えていきたい。

【議員】

海外との友好都市協定が締結されれば教育面ではどんなビジョンが掲げられるか。

【教育長】

子どもたちの目が海外に向き、グローバル社会で活躍できるように子供たちがたくさん出てくると考える。



他の質問

▼運動公園整備について
▼空き家対策について
▼ふるさと納税について

問 ヒメトビウンカ防除費用に係る市補助の増額を
答 農家と農業共済組合の検討を踏まえ協議する



保坂議員

【議員】

本市は県内でもトップクラスの農業の盛んなまちだが、農業を取り巻く環境には依然厳しいものがある。本市がいかに農業で発展していくか、市長の考えは。

【市長】

農業で安定した収入が得られ、生活していける農業政策をとっていきたい。

【議員】

ヒメトビウンカが媒介するイネ縞葉枯病の被害が広がっている。この病気は農業者一人の努力ではいかんともしがたく、一体的に駆除する必要がある。具体的な対策は。

【経済部長】

今年度は茨城県西農業共済組合で無人ヘリコプターを使い、約10000ヘクタールの防除を行った。

【議員】

部分的ではなく一体的な防

【経済部長】

来年度に向けて現在、防除対策をどうするか、どこまで必要かについて農家と共済組合で検討している。検討の結果を踏まえ、これからの協議となる。本市は主要なコメの産地であり、真剣に取り組んでいきたい。



他の質問

▼新中核病院について
▼スピカ分庁舎について

議会報告会

開催日 10月26日(水)
場 所 スピカビル6階
コミュニティプラザ



筑西市議会では、議会基本条例に基づき、市議会議員全員出席のもと、議会報告会を開催しました。1回目となる今回は、自治会連合会役員の皆様にご参加いただきました。

初めに、第3回定例会の審議内容を議員から説明し、その後、出席者からの質問を受けました。

主な質問

問 明野地区ではケーブルテレビが放送されていない。放映するよう働きかけを行っていますか。

答 ケーブルテレビは民間が行っているため、議会から働きかけは行っていません。



問 政務活動費の収支報告について伺いたい。

答 政務活動費は市から、党派議員には党派へ、無党派議員には議員個人に支給されている。収支の報告は、支出した金額に対して領収書を添付している。

問 協和地区の一部はケーブルテレビが視聴できるようにになったが、協和支所では視聴できない。議会放映等を視聴するため協和支所にケーブルテレビを接続して欲しい。

答 執行権がないため、お答えはできないが、協和支所でケーブルテレビを視聴できるようにすることは良いことと思う。

岡山県高梁市親善訪問



定林寺にて

11月10日～11日に、友好都市である岡山県高梁市へ、市長、正副議長、市議会議員など11名で親善訪問しました。

高梁市では、市長、正副議長を初め多くの方々の歓迎を受け、水谷家菩提寺である定林寺参拝や、意見交換会などを行いました。二日間という短い期間ではありますが、両市の親睦をさらに深めることができました。

研修報告

【議会運営委員会】

研修日 10月4日～5日
視察地 新潟県新発田市・上越市
テーマ 議会報告会について

新発田市議会は、これまで議会報告会を11回開催してきた。報告会は内容であり、参加者数は報告会の内容で左右されるこのことであつたため報告会のテーマは慎重に協議していることであつた。

上越市議会の議会報告会は年



上越市役所にて

8回、意見交換会を年6回の計14回開催し、議長班、副議長班にわかれて説明をしている。報告会での市民の意見等は、課題調整会議を行い、調整が困難な場合は政策形成会議を設置して協議、検討を行っている。